■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／債券	
信託期間	2010年6月25日から2028年6月14日まで	
運用方針	主として、「楽天・国内マネー・マザーファンド」(以下、「マザーファンド」といいます。)受益証券への投資を通じて、本邦通貨建ての短期公社債に実質的に投資を行い、安定した収益の確保を目指した運用を行います。	
主要投資対象	楽天ブルベア・マネープール	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、公社債等に直接投資する場合があります。
	マザーファンド	本邦通貨建ての公社債を主要投資対象とします。
主な投資制限	楽天ブルベア・マネープール	株式への実質投資割合は、転換社債の転換および新株予約権の行使により取得したものに限り、投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。外貨建資産への投資は行いません。
	マザーファンド	株式への投資は行いません。外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	分配対象額の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。 収益分配金額は、委託者が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、必ず分配を行うものではありません。 収益分配に充てなかった留保益の運用については特に制限を設けず、運用の基本方針に基づいた運用を行います。	

運用報告書(全体版)

楽天ブルベア・マネープール

第16期

決算日：2026年6月15日

受益者の皆様へ

平素は当ファンドにご投資いただき、厚く御礼申し上げます。

さて、当ファンドは、このたび上記決算を行いましたので、当期間の運用状況につきまして、ご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

楽天投信投資顧問株式会社

https://www.rakuten-toushin.co.jp/

東京都港区南青山二丁目6番21号

本資料(運用報告書(全体版))の記載内容のお問い合わせ先

TEL：03－6432－7746

受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで

※お客様のお取引内容等につきましては販売会社にお問い合わせください。

Rakuten 楽天投信投資顧問

■本資料の表記に関する注記

・金額等の数値は表記未満切捨または四捨五入により表示しております。このため、各項目の合計の値が合計欄と一致しないことがあります。
・－印は、組入・売買が無いことを示します。

最近5期の運用実績

決算期	基準価額			公社債組入比率	純資産総額
	(分配落)	税込分配金	期中騰落率		
	円	円	%	%	百万円
12期(2022年6月15日)	9,960	－	△0.1	36.2	1,377
13期(2023年6月15日)	9,951	－	△0.1	60.5	1,649
14期(2024年6月17日)	9,945	－	△0.1	40.5	1,231
15期(2025年6月16日)	9,959	－	0.1	85.6	1,159
16期(2026年6月15日)	9,975	－	0.2	30.4	1,631

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。
(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「公社債組入比率」は、実質組入比率を記載しています。
(注3) 当ファンドの運用方針に対応する適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

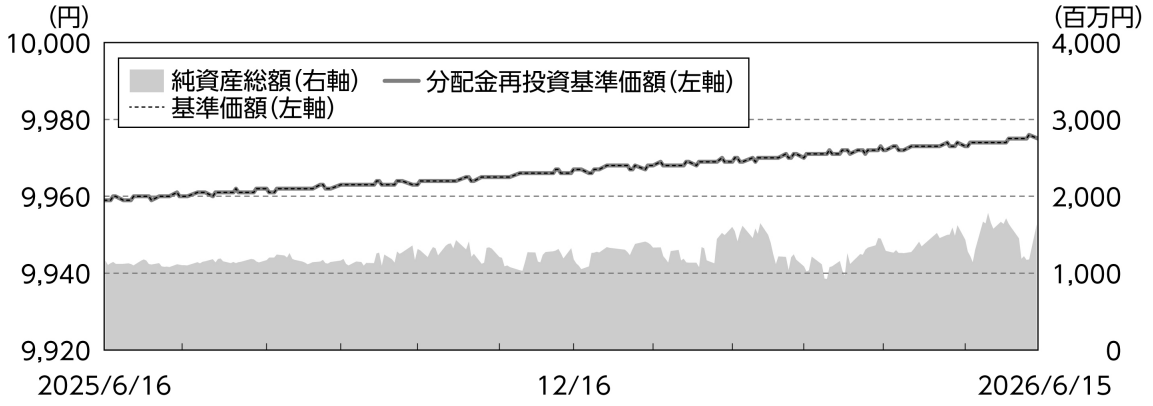
当期中の基準価額の推移

年月日	基準価額		公社債組入比率
		騰落率	
(期首)	円	%	%
2025年 6月16日	9,959	－	85.6
6月末	9,960	0.0	85.6
7月末	9,961	0.0	83.6
8月末	9,962	0.0	84.9
9月末	9,964	0.1	39.5
10月末	9,964	0.1	48.5
11月末	9,966	0.1	78.4
12月末	9,968	0.1	52.3
2026年 1月末	9,969	0.1	43.9
2月末	9,970	0.1	54.1
3月末	9,972	0.1	47.8
4月末	9,973	0.1	49.7
5月末	9,974	0.2	69.2
(期末)			
2026年 6月15日	9,975	0.2	30.4

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。
(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「公社債組入比率」は、実質組入比率を記載しています。

当期中の運用経過と今後の運用方針

■基準価額等の推移



期　首：9,959円
期　末：9,975円(既払分配金0円)
騰落率：0.2%(分配金再投資ベース)

(注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
(注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額を起点として指数化しています。

■基準価額の主な変動要因

主要な投資対象である「楽天・国内マネー・マザーファンド」受益証券を通じて実質的に投資している国庫短期証券や高格付コマーシャル・ペーパーなどの短期金融商品の利回りが期を通じてプラス圏で推移するなか、基準価額は緩やかなペースで上昇しました。

■投資環境

当期は、日本銀行が金融政策の正常化を進めるなか、日本の短期金利は上昇圧力が優勢な展開となりました。

短期金利の代表的な指標の一つである国庫短期証券(3ヵ月物)金利は、期初は0.43%近辺で推移していましたが、2025年12月に日本銀行が政策金利の引き上げを実施したことなどを受けて水準が切り上がりました。その後も、物価上昇圧力や円安進行への警戒感などを背景に、日本銀行による更なる利上げへの思惑が強まったことから上昇基調が継続し、期末にかけては0.9%を超える水準での推移となりました。

(出所)ブルームバーグのデータ等を基に楽天投信投資顧問にて作成

■当ファンドのポートフォリオ

主に「楽天・国内マネー・マザーファンド」受益証券への投資を通じて、コール・ローンや、国庫短期証券および高格付コマーシャル・ペーパーを対象とした現先取引による運用を行ってまいりました。

■当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

■分配金

運用の基本方針等を勘案し、収益分配は見送らせていただきました。なお、留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

●分配原資の内訳

(1万口当たり・税込)

項目		第16期
		2025年6月17日～2026年6月15日
当期分配金	(円)	―
(対基準価額比率)	(%)	(―)
当期の収益	(円)	―
当期の収益以外	(円)	―
翌期繰越分配対象額	(円)	83

(注1)「対基準価額比率」は「当期分配金」の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
(注2)「当期の収益」は経費控除後の配当等収益および経費控除後の有価証券売買等損益、「当期の収益以外」は収益調整金および分配準備積立金です。
(注3)「当期の収益」および「当期の収益以外」は、円未満を切捨てて表示しているため、合計した額が「当期分配金」と一致しない場合があります。

■今後の運用方針

「楽天・国内マネー・マザーファンド」受益証券を主要投資対象とし、資産の保全と流動性に留意しながら、国庫短期証券や高格付コマーシャル・ペーパーを対象にした現先取引、コール・ローン等の短期金融資産への投資により、安定的な運用を目指します。

1万口当たりの費用明細

項　　目	当期 2025年6月17日～2026年6月15日 金額	比率	項　目　の　概　要
(a) 信託報酬	60円	0.603%	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ※期中の平均基準価額は9,966円です。
(投信会社)	(31)	(0.307)	・委託した資金の運用の対価
(販売会社)	(24)	(0.241)	・購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(5)	(0.055)	・運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	－	－	(b)売買委託手数料＝$\frac{\text{期中の売買委託手数料}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) その他費用	－	－	(c)その他費用＝$\frac{\text{期中のその他費用}}{\text{期中の平均受益権口数}}$
(監査費用)	(－)	(－)	・監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(印刷費用)	(－)	(－)	・印刷費用は、有価証券届出書、目論見書、運用報告書等の作成、印刷および提出等に係る費用
(その他)	(－)	(－)	・その他は、金銭信託への預入金額に対する手数料、その他投資信託財産の運営にかかる費用等
合　　計	60	0.603	

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

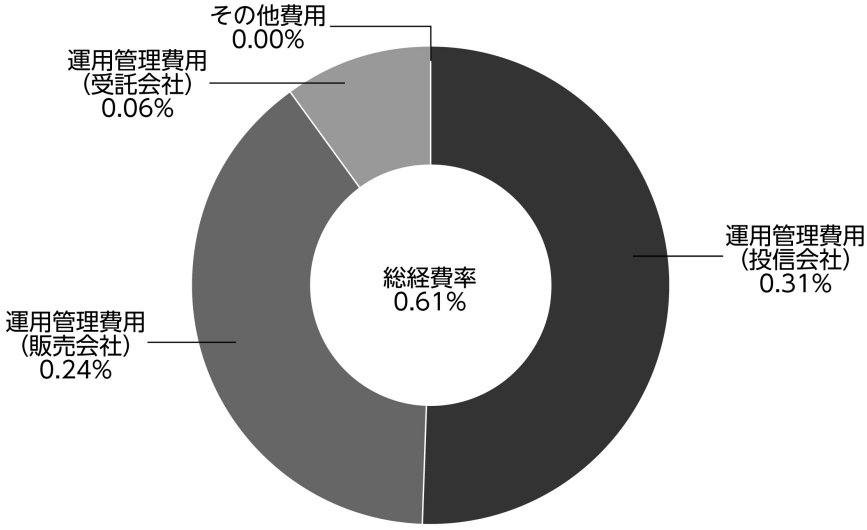
(注2) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注4) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■（参考情報）総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.61%です。



（注1）各費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
（注2）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
（注3）各比率は、年率換算した値です。
（注4）上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

売買および取引の状況

■親投資信託受益証券の設定、解約状況

	当期			
	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
楽天・国内マネー・マザーファンド	7,961,714	7,991,667	7,499,853	7,527,541

(注) 単位未満は切捨て。

利害関係人※との取引状況等

該当事項はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定されている利害関係人です。

自社による当ファンドの設定・解約状況

該当事項はありません。

組入資産の明細

■親投資信託残高

	前期末	当期末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
楽天・国内マネー・マザーファンド	1,154,744	1,616,606	1,626,952

(注1) 単位未満は切捨て。

(注2) 親投資信託の当期末現在の受益権口数は、1,617,682千口です。

投資信託財産の構成

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
楽天・国内マネー・マザーファンド	1,626,952	97.1
短期金融資産、その他	48,185	2.9
投資信託財産総額	1,675,137	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

資産、負債、元本及び基準価額の状況ならびに損益の状況

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2026年6月15日現在)

項目	当期末
(A) 資産	1,675,137,455円
コール・ローン等	48,183,895
楽天・国内マネー・マザーファンド(評価額)	1,626,952,768
未収利息	792
(B) 負債	43,671,127
未払解約金	39,833,828
未払信託報酬	3,837,299
(C) 純資産総額(A－B)	1,631,466,328
元本	1,635,498,377
次期繰越損益金	△4,032,049
(D) 受益権総口数	1,635,498,377口
1万口当たり基準価額(C／D)	9,975円

(注) 期首元本額 1,164,314,877円
期中追加設定元本額 13,771,436,817円
期中一部解約元本額 13,300,253,317円

■損益の状況

(自2025年6月17日 至2026年6月15日)

項目	当期
(A) 配当等収益	221,407円
受取利息	221,407
(B) 有価証券売買損益	5,764,673
売買益	7,572,178
売買損	△1,807,505
(C) 信託報酬等	△5,801,129
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	184,951
(E) 前期繰越損益金	6
(F) 追加信託差損益金	△4,217,006
(配当等相当額)	(7,050,976)
(売買損益相当額)	(△11,267,982)
(G) 計 (D＋E＋F)	△4,032,049
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G＋H)	△4,032,049
追加信託差損益金	△4,217,006
(配当等相当額)	(11,589,456)
(売買損益相当額)	(△15,806,462)
分配準備積立金	2,046,953
繰越損益金	△1,861,996

(注1) 損益の状況の中で**(B)有価証券売買損益**は期末の評価替えによるものを含みます。
(注2) 損益の状況の中で**(C)信託報酬等**には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
(注3) 損益の状況の中で**(F)追加信託差損益金**とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

〈分配金の計算過程〉

項目	当期
(A)配当等収益額(費用控除後)	2,046,916円
(B)有価証券売買等損益額(費用控除後・繰越欠損金補填後)	－円
(C)収益調整金額	11,589,456円
(D)分配準備積立金額	37円
(E)分配対象収益額(A＋B＋C＋D)	13,636,409円
(F)期末残存口数	1,635,498,377口
(G)収益分配対象額(1万口当たり)(E／F×10,000)	83.37円
(H)分配金額(1万口当たり)	－円
(I)収益分配金金額(F×H／10,000)	－円

お知らせ

一般社団法人資産運用業協会設立準備法人を吸収合併存続法人、一般社団法人日本投資顧問業協会と一般社団法人投資信託協会を吸収合併消滅法人として2026年4月1日付で合併し、「一般社団法人資産運用業協会」に名称を変更することとなったため、投資信託約款に所要の変更を行いました。

（約款変更実施日：2026年4月1日）

楽天・国内マネー・マザーファンド

第16期(2026年6月15日)

≪運用報告書≫

●当マザーファンドの仕組みは次の通りです。

信　託　期　間	無期限(2010年6月25日設定)
運　用　方　針	主として本邦通貨建ての短期公社債に投資することにより、安定した収益の確保を目指した運用を行います。
主な投資対象	本邦通貨建ての公社債を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資は行いません。 外貨建資産への投資は行いません。

当マザーファンドはこのたび上記決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

楽天投信投資顧問株式会社
東京都港区南青山二丁目6番21号
URL： https://www.rakuten-toushin.co.jp/

最近5期の運用実績

決算期	基準価額		公社債組入比率	純資産総額
		期中騰落率		
	円	%	%	百万円
12期(2022年6月15日)	9,989	△0.1	36.3	1,377
13期(2023年6月15日)	9,982	△0.1	60.6	1,650
14期(2024年6月17日)	9,978	△0.0	40.6	1,231
15期(2025年6月16日)	10,004	0.3	85.9	1,158
16期(2026年6月15日)	10,064	0.6	30.5	1,628

(注) 当ファンドの運用方針に対応する適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

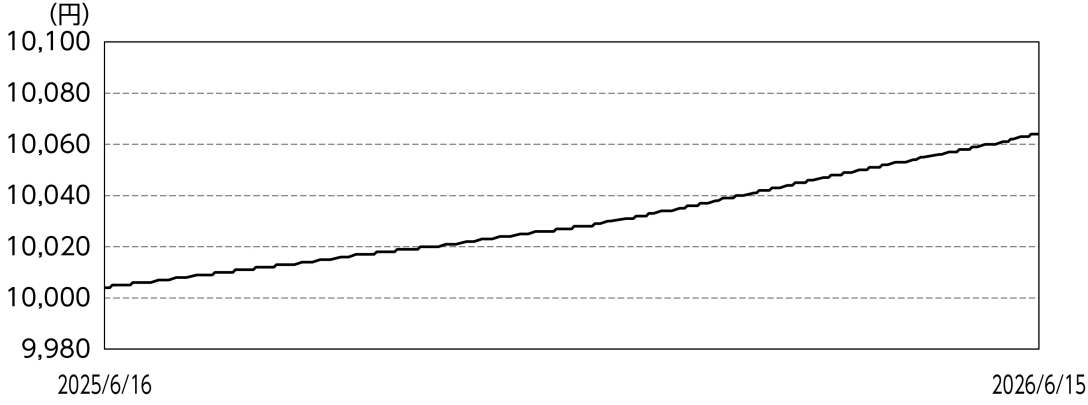
当期中の基準価額の推移

年月日	基準価額		公社債組入比率
		騰落率	
(期首)	円	%	%
2025年 6月16日	10,004	－	85.9
6月末	10,006	0.0	86.0
7月末	10,010	0.1	83.9
8月末	10,013	0.1	85.2
9月末	10,018	0.1	39.6
10月末	10,021	0.2	48.7
11月末	10,025	0.2	78.7
12月末	10,030	0.3	52.4
2026年 1月末	10,036	0.3	44.0
2月末	10,042	0.4	54.2
3月末	10,049	0.4	48.0
4月末	10,055	0.5	49.8
5月末	10,060	0.6	69.4
(期末)			
2026年 6月15日	10,064	0.6	30.5

(注) 騰落率は期首比。

当期中の運用経過と今後の運用方針

■基準価額の推移



■基準価額の主な変動要因

主な投資対象である国庫短期証券や高格付コマーシャル・ペーパーなどの短期金融商品の利回りが期を通じてプラス圏で推移するなか、基準価額は緩やかなペースで上昇しました。

■投資環境

当期は、日本銀行が金融政策の正常化を進めるなか、日本の短期金利は上昇圧力が優勢な展開となりました。

短期金利の代表的な指標の一つである国庫短期証券（3ヵ月物）金利は、期初は0.43%近辺で推移していましたが、2025年12月に日本銀行が政策金利の引き上げを実施したことなどを受けて水準が切り上がりました。その後も、物価上昇圧力や円安進行への警戒感などを背景に、日本銀行による更なる利上げへの思惑が強まったことから上昇基調が継続し、期末にかけては0.9%を超える水準での推移となりました。

(出所)ブルームバーグのデータ等を基に楽天投信投資顧問にて作成

■当ファンドのポートフォリオ

主に、コール・ローンや、国庫短期証券および高格付コマーシャル・ペーパーを対象にした現先取引による運用を行ってまいりました。

■当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

■今後の運用方針

資産の保全と流動性に留意しながら、国庫短期証券や高格付コマーシャル・ペーパーを対象にした現先取引、コール・ローン等の短期金融資産への投資により、安定的な運用を目指します。

1万口当たりの費用明細

該当事項はありません。

売買および取引の状況

■公社債

	当期	
	買付額	売付額
国内	千円	千円
国債証券	182,488,157	182,992,293

(注1) 金額は受渡し代金(経過利子分は含まれておりません)。
(注2) 単位未満は切捨て。

■その他有価証券

	当期	
	買付額	売付額
国内	千円	千円
コマーシャル・ペーパー	82,549,357	82,052,164

(注1) 金額は受渡し代金(経過利子分は含まれておりません)。
(注2) 単位未満は切捨て。

利害関係人※との取引状況等

該当事項はありません。
※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定されている利害関係人です。

組入資産の明細

■国内(邦貨建)公社債種類別

区分	当期末						
	額面金額	評価額	組入比率	うちBB格以下組入比率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国債証券	500,000	495,839	30.5	−	−	−	30.5
	(500,000)	(495,839)	(30.5)	(−)	(−)	(−)	(30.5)
合計	500,000	495,839	30.5	−	−	−	30.5
	(500,000)	(495,839)	(30.5)	(−)	(−)	(−)	(30.5)

(注1) ( )内は非上場債で内書き。
(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。小数点以下第2位を四捨五入。
(注3) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。
(注4) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

■国内(邦貨建)公社債銘柄別

当期末				
銘柄名	年利率	額面金額	評価額	償還年月日
国債証券	%	千円	千円	
第1369回国庫短期証券※	－	500,000	495,839	－
合計		500,000	495,839	

(注1) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。
(注2) ※印は現先で保有している債券です。

■国内(邦貨建)その他有価証券

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
コマーシャル・ペーパー	499,308	30.7

(注1) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。小数点以下第2位を四捨五入。
(注2) 評価額の単位未満は切捨て。

投資信託財産の構成

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
公社債	495,839	30.5
その他有価証券	499,308	30.7
短期金融資産、その他	632,908	38.8
投資信託財産総額	1,628,055	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

資産、負債、元本及び基準価額の状況ならびに損益の状況

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

（2026年6月15日現在）

項目	当期末
（A）資産	1,628,055,013円
コール・ローン等	632,897,078
公社債(評価額)	495,839,000
その他有価証券	499,308,532
未収利息	10,403
（B）純資産総額(A)	1,628,055,013
元本	1,617,682,027
次期繰越損益金	10,372,986
（C）受益権総口数	1,617,682,027口
1万口当たり基準価額(B／C)	10,064円

（注1）期首元本額 1,158,302,776円
期中追加設定元本額 7,961,724,610円
期中一部解約元本額 7,502,345,359円

（注2）当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額

楽天ブルベア・マネープール	1,616,606,487円
新ホリコ・フォーカス・ファンド	996,910円
楽天・日本株式バリュー・ファンド<ラップ向け>	18,632円
楽天・MFS外国株低ボラティリティ運用ファンド（為替ヘッジあり）<ラップ向け>	10,015円
楽天・MFS外国株低ボラティリティ運用ファンド（為替ヘッジなし）<ラップ向け>	10,015円
楽天・グローバル・インカム・ファンド（為替ヘッジあり）<ラップ向け>	10,015円
楽天・グローバル株式ファンド（為替ヘッジあり）<ラップ向け>	10,015円
楽天・全世界債券インデックス（為替ヘッジ）ファンド	9,988円
グローバルＡＺボンドファンド	9,950円

■損益の状況

（自2025年6月17日 至2026年6月15日）

項目	当期
（A）配当等収益	7,639,339円
受取利息	7,639,339
（B）当期損益金(A)	7,639,339
（C）前期繰越損益金	476,898
（D）追加信託差損益金	29,952,390
（E）解約差損益金	△27,695,641
（F）計（B＋C＋D＋E）	10,372,986
次期繰越損益金(F)	10,372,986

（注1）損益の状況の中で**(D)追加信託差損益金**とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

（注2）損益の状況の中で**(E)解約差損益金**とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

お知らせ

一般社団法人資産運用業協会設立準備法人を吸収合併存続法人、一般社団法人日本投資顧問業協会と一般社団法人投資信託協会を吸収合併消滅法人として2026年4月1日付で合併し、「一般社団法人資産運用業協会」に名称を変更することとなったため、投資信託約款に所要の変更を行いました。

（約款変更実施日：2026年4月1日）